平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,878 人
	２２年国調	15,438 人
	増減率	-3.6 %
面積		103.06 ㎢
人口密度		144 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,100 人	14,993 人
27. 1. 1	15,228 人	15,122 人
増減率	-0.8 %	-0.9 %

産業構造		
区分	２２年国調	１７年国調
第１次	903	1,106
	11.8	13.1
第２次	2,596	3,096
	33.8	36.8
第３次	4,173	4,181
	54.4	49.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
24	4414		
三重県	多気町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税		2,415,051	31.2	2,415,051	47.7
地方譲与税		112,384	1.5	112,384	2.2
利子割交付金		3,463	0.0	3,463	0.1
配当割交付金		11,742	0.2	11,742	0.2
株式等譲渡所得割交付金		10,637	0.1	10,637	0.2
地方消費税交付金		298,003	3.9	298,003	5.9
ゴルフ場利用税交付金		－	－	－	－
特別地方消費税交付金		－	－	－	－
自動車取得税交付金		26,918	0.3	26,918	0.5
軽油引取税交付金		－	－	－	－
地方特例交付金		8,472	0.1	8,472	0.2
地方交付税		2,409,807	31.2	2,152,419	42.5
内訳	普通交付税	2,152,419	27.8	2,152,419	42.5
	特別交付税	257,386	3.3	－	－
	震災復興特別交付税	2	0.0	－	－
（一般財源計）		5,296,477	68.5	5,039,089	99.5
交通安全対策特別交付金		2,271	0.0	2,271	0.0
分担金・負担金		124,884	1.6	6,819	0.1
使用料		117,050	1.5	8,873	0.2
手数料		17,460	0.2	－	－
国庫支出金		457,004	5.9	－	－
国有提供交付金		－	－	－	－
（特別区財調交付金）					
都道府県支出金		460,201	5.9	－	－
財産収入		20,751	0.3	4,771	0.1
寄附金		79,555	1.0	－	－
繰入金		399,821	5.2	－	－
繰越金		386,126	5.0	－	－
諸収入		74,425	1.0	1,857	0.0
地方債		300,000	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）		－	－	－	－
うち臨時財政対策債		300,000	3.9	－	－
歳入合計		7,736,025	100.0	5,063,680	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分		収入済額	構成比	超過課税分
普通税		2,415,051	100.0	－
法定普通税		2,415,051	100.0	－
市町村民税		845,199	35.0	－
内訳	個人均等割	24,165	1.0	－
	所得割	603,369	25.0	－
	法人均等割	43,158	1.8	－
	法人税割	174,507	7.2	－
固定資産税		1,434,118	59.4	－
うち純固定資産税		1,430,683	59.2	－
軽自動車税		46,637	1.9	－
市町村たばこ税		89,097	3.7	－
鉱産税		－	－	－
特別土地保有税		－	－	－
法定外普通税		－	－	－
目的税		－	－	－
法定目的税		－	－	－
内訳	入湯税	－	－	－
	事業所税	－	－	－
	都市計画税	－	－	－
	水利地益税等	－	－	－
法定外目的税		－	－	－
旧法による税		－	－	－
合計		2,415,051	100.0	－

指定団体等の指定状況		一部事務組合加入の状況		特別職等	
旧新産	×	議員公務災害	×	し尿処理	○
旧工特	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
旧開発	×	退職手当	○	火葬場	×
旧産炭	×	事務機共同	×	常備消防	○
山振	○	税務事務	○	小学校	×
過疎	×	老人福祉	×	中学校	○
首都	×	伝染病	×	その他	○
近畿	×				
中部	×				
財政健全化等	×				
指数表選定	○				
財源超過	×				

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	143	437,723	3,061
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	9	28,242	3,138
	教育公務員	－	－	－
	臨時職員	－	－	－
	合計	143	437,723	3,061
ラスパイレス指数				97.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,400
副市区町村長	1	24.04.01	5,700
教育長	1	24.04.01	5,200
議会議長	1	18.01.01	2,700
議会副議長	1	18.01.01	2,000
議会議員	11	18.01.01	1,900

収支状況	区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
	歳入総額	7,736,025	7,438,869
	歳出総額	7,430,514	7,052,743
	歳入歳出差引	305,511	386,126
	翌年度に繰越すべき財源	23,558	134,779
	実質収支	281,953	251,347
	単年度収支	30,606	14,333
	積立金	127,248	120,076
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	210,972	154,389
	実質単年度収支	-53,118	-19,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費		1,184,273	15.9	1,038,862	1,023,159	19.1
うち職員給		767,495	10.3	631,110	－	－
扶助費		893,442	12.0	379,585	379,585	7.1
公債費		712,114	9.6	706,022	706,022	13.2
内訳	元利償還金 元金	639,268	8.6	633,176	633,176	11.8
	元利償還金 利子	72,846	1.0	72,846	72,846	1.4
	一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）		2,789,829	37.5	2,124,469	2,108,766	39.3
物件費		1,126,687	15.2	849,844	779,517	14.5
維持補修費		77,530	1.0	76,651	71,536	1.3
補助費等		1,291,404	17.4	1,167,751	850,144	15.9
うち一部事務組合負担金		456,935	6.1	447,140	446,598	8.3
繰出金		815,823	11.0	710,477	594,694	11.1
積立金		240,646	3.2	219,668	－	－
投資・出資金・貸付金		462,500	6.2	459,500	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－		
投資的経費		626,095	8.4	382,702	経常経費充当一般財源等計	4,404,657 千円
うち人件費		－	－	－	経常収支比率	82.1 %（87.0 %）
内訳	普通建設事業費	617,336	8.3	379,993	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
	うち補助	163,195	2.2	47,292		
	うち単独	369,963	5.0	266,812		
	災害復旧事業費	8,759	0.1	2,709	歳入一般財源等	6,296,573 千円
	失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計		7,430,514	100.0	5,991,062		

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分		決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費		79,425	1.1	－	79,425
総務費		1,108,953	14.9	40,829	944,934
民生費		2,146,865	28.9	110,397	1,306,207
衛生費		520,731	7.0	36,160	492,348
労働費		4,927	0.1	－	－
農林水産業費		466,018	6.3	115,377	357,794
商工費		752,654	10.1	58,703	684,682
土木費		649,661	8.7	214,906	615,442
消防費		368,592	5.0	28,770	318,331
教育費		611,815	8.2	12,194	483,168
災害復旧費		8,759	0.1	－	2,709
公債費		712,114	9.6	－	706,022
諸支出金		－	－	－	－
前年度繰上充用金		－	－	－	－
歳出合計		7,430,514	100.0	617,336	5,991,062
繰出金	合計	1,738,702			
公営事業会計	工業用水道	596,300			
	下水道	485,124			
	上水道	21,531			
	交通	－			
	国民健康保険	145,035			
国民健康保険の状況	実質収支	96,774			
	再差引収支	78,109			
	加入世帯数（世帯）	2,192			
	被保険者数（人）	3,810			
	被保険者１人当り 保険税（料）収入額	88			
	被保険者１人当り 国庫支出金	105			
	被保険者１人当り 保険給付費	314			
出のその他		490,712			

区分		平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額		2,206,483	2,212,538
基準財政需要額		3,926,058	3,713,756
標準税収入額等		2,811,312	2,844,049
標準財政規模		5,374,419	5,330,964
財政力指数		0.59	0.59
実質収支比率（%）		5.2	4.7
公債費負担比率（%）		11.2	13.0
判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.9	7.6
	将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高	財調	2,055,937	2,139,661
	減債	476,986	587,085
	特定目的	1,356,804	1,313,696
地方債現在高		6,520,851	6,860,119
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	216,652	329,722
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		134,813	134,813
徴収率（%）	合計 現年	98.7	95.8
	合計 計	98.7	96.1
	市町村民税 現年	99.2	97.7
	市町村民税 計	99.4	97.4
	純固定資産税 現年	98.4	94.7
	純固定資産税 計	98.2	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）